政策委員会（9名）

●日本銀行の最高意思決定機関
（金融政策の運営や様々な業務の基本方針を決定）
●役員（監事および参与を除く）の職務の遂行を監督

総裁
●日本銀行を代表し、政策委員会が定めた方針に従い業務を総理
●両議院の同意を得て、内閣が任命　●任期は5年

副総裁（2名）
●総裁の定めにより日本銀行を代表し、総裁を補佐
●両議院の同意を得て、内閣が任命
●任期は5年

理事（6名）
●総裁の定めにより、総裁および副総裁を補佐
●政策委員会の推薦に基づき財務大臣が任命
●任期は4年

審議委員（6名）
●両議院の同意を得て、内閣が任命
●任期は5年

監事

参与

業務調整会議
●業務執行にかかる事項についての組織横断的な検討・調整

コンプライアンス会議
（検査室長、外部法律専門家を加える）
●法令遵守及び公正な職務遂行を確保するために必要な事項にかかる検討

本店

政策委員会室	政策委員会の議事の運営、国会との連絡、報道機関を通じた広報、重要な文書に関する法令面の審査、業務及び組織の運営に関する基本的事項の企画・立案、予算、決算及び会計、役員に関する諸般の事務、監事の監査に関する補佐
検査室	事務処理の検査
企画局	通貨及び金融の調節に関する基本的事項の企画・立案
金融機構局	信用秩序の維持に資する施策に関する基本的事項の企画・立案、考査その他金融機関等の業務及び財産の状況の調査・同結果に基づく助言等、当座預金取引先及び貸出取引先の選定、手形割引及び資金の貸付の実施にかかる具体的事項の決定等
決済機構局	決済システムに関する基本的事項の企画・立案、日本銀行が運営する決済システムへの参加に関する基本的事項の企画・立案、日本銀行の業務継続に関する基本的事項の企画・立案
金融市場局	金融市場調節の実施内容の決定、外国為替平衡操作の実施、国内金融・資本・外国為替市場の整備、国内外の金融・資本・外国為替市場の調査・分析
調査統計局	国内の経済及び財政の調査・分析、統計に関する事務
国際局	外国中央銀行・国際機関との連絡・調整、外国中央銀行等の円資産運用及び国際金融支援に関する業務、日本銀行保有外貨資産の運用、海外経済・国際金融に関する調査・分析、国際収支統計等の作成
発券局	銀行券に関する事務、貨幣・地金の出納・鑑査・保管
業務局	手形割引、貸付、手形・国債・債券の売買、金銭を担保とする債券の貸借、預り金、内国為替、国庫金の取扱、買入れ株式に関する業務
システム情報局	システム開発及び運営
情報サービス局	一般広報、資料・図書の保管、金融知識の普及
総務人事局	組織管理、人事制度、人事、人材開発
文書局	施設管理、物品調達、警備、輸送等
金融研究所	金融・経済の基本問題に関する研究、金融・経済に関する歴史的資料の収集・保存・公開、学界等との連絡・交流

支店（32）

「物価の安定」「金融システムの安定」という日本銀行の目的を達成するため、その職務を第一線で遂行し、地域経済の健全かつ安定的な発展を支えている。

国内事務所（14）

本店または支店に属し、その所在地において金融機関との銀行券の受払い、金融・経済に関する情報の収集・分析、情報の発信などの業務を行っている。

海外駐在員事務所（7）

ニューヨーク、ワシントン、ロンドン、パリ、フランクフルト、香港、北京に設置されており、現地の金融経済情勢や各種制度に関する調査、現地の当局との情報交換などを行っている。

総裁	黒田東彦
副総裁	岩田規久男、中曽宏
審議委員	佐藤健裕、木内登英、原田泰、布野幸利、櫻井眞、政井貴子
監事	飯野裕二、正願隆一、藤田利彦
理事	雨宮正佳、櫛田誠希、武田知久、宮野谷篤、桑原茂裕、前田栄治
参与	森詳介、奥田務、稲野和利、岡谷篤一、三村明夫、榊原定征、河合正弘、小林栄三、中西宏明、國部毅